

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 連邦原子力検査庁、ティアンジュ 2 号原発とドゥール 3 号原発の運転再開を承認

連邦原子力検査庁 (AFCN) は、原子炉の材質劣化の懸念により、2014 年 3 月から運転を見合わせていた、ティアンジュ 2 号原発とドゥール 3 号原発の運転再開を承認した。原子炉に見つかった微細なひびは、鑄造時に発生したもので、信頼性を脅かすものではないという。運転再開は 12 月 15 日以降となる見込みだ。なお、ティアンジュ 2 号原発の運用期間は 2023 年まで、ドゥール 3 号機は 2022 年までとなる。(11 月 17 日)

### (2) 議会インフラ委員会、国有企業関連法の改正を承認、民営化への道を開く

連邦下院議会のインフラ委員会は、国有企業関連法の改正法を承認した。ベルギー郵便 (bpost) と通信大手プロクシムス (Proximus) は上場企業だが、従来法では、連邦政府が発行株式の半数以上を所有することが義務付けられていた。承認された法案は、政府による両社株の所有義務を廃止する他、経営者の報酬や契約社員に関する規定を改正する。野党は、政府の株の所有率の下限を、可決阻止少数である 25%にする修正などを提案したが、受け入れられなかった。なお、11 月現在、政府は両社の株式を売却する予定はないという。(11 月 17 日)

### (3) 国立雇用局、テロ警戒レベルの引き上げを不可抗力に認定

11 月 13 日にフランスのパリで発生した同時多発テロを受け、その翌週、ブリュッセル首都圏地域でも警戒レベルが最高の「4」に引き上げられた。これを受けて、ブリュッセル都市交通公社 (STIB) では 11 月 20 日から地下鉄と一部トラム・バスの運行を停止、学校・保育園なども 11 月 24 日まで閉鎖された。国立雇用局 (NEO) はこの状況について、不可抗力によって労働契約の履行が不可能になったと認定。一定条件を満たせば、一時失業手当の給付対象になると発表した。(11 月 23 日)

### (4) 与党・改革運動 (MR)、ピケ行為の禁止を提案

連立与党の一角、改革運動 (MR) がストライキにおけるピケ行為 (争議行為中に従業員が就労しないよう見張りなどを行うこと) を禁じる法案を議会に提出した。10 月に起きた、デモ隊の道路封鎖が原因で、手術が遅れた患者が死亡した事件を受けたものだ。MR は、この法案は、労働の自由と就労場所へのアクセスの自由を保障するもので、ストライキ権の行使を制限するものではないとしている。(11 月 26 日)

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) 2015 年上半期、民間部門で 1 万人分の雇用創出

2015 年上半期に、民間部門で 1 万人分の雇用が創出された。国民経済計算研究所 (ICN) の統計に基づき、経済紙「l'Echo」が報じた。同紙によれば、前ディ・ルポ政権では民間雇用が減少し、公務員や教員、医療従事者など公的部門の雇用が拡大したという。現ミシェル政権下では、2014 年末から公務員と教員の数が増加したものの、雇用全体は拡大したという。(11 月 3 日)

### (2) ベルギーの中小企業は輸出に積極的

貨物運送大手 UPS が、ベルギーとフランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ポーランド、英国の中小企業 10,717 社を対象に実施した、輸出に関する調査の結果を公開した。ベルギーにおける輸出企業の割合は 15%と、ドイツ (18%) と英国 (17%) に次ぐ水準だった。また、調査に参加したベルギー企業の 42%が、今後 12 カ月で輸出は拡大すると回答し、イタリアと英国と並んで最も高い割合だった。輸出先については、他の国と比較して、アフリカやアジアの割合が高く、米国が低い点が特徴だという。e コマースを利用する企業は 52%となり、2014 年と比較し、6 倍以上に増えた。(11 月 5 日)

### (3) 一次凍結のインデクセーション、2016 年に一部業種で実施

現在、一時凍結中の給与のインデクセーション (物価スライド制) だが、一部の業種では、2016 年にインデクセーションが適用される見込みだ。経済紙「l'Echo」が報じた。対象となるのは、「業種別労使同数委員会 (Commissions paritaires) 200」の対象となる業種で、40 万人が対象となり、昇給率は 0.43%だという。業種に応じてインデクセーションの適用基準が異なるため、他の業種は対象外だという。(11 月 21 日)

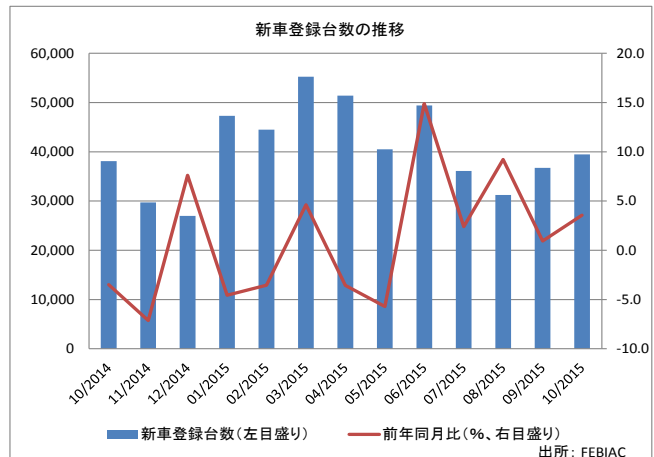
### (4) 2000 年以降、フランダース地域とワロン地域の経済格差は拡大せず

ルーバン・カトリック大学 (ルーバン・ラ・ヌーブ、仏語系) のジャン・ヒンドリクス教授は、ベルギー国内地域の経済成長に関する論文を発表。2000~2013 年にかけて、GDP の地域別シェアはフランダース地域が 55%、ワロン地域が 25%、ブリュッセル首都圏地域が 20%でほぼ一定しており、地域間の経済力の格差は拡大していないと指摘した。その一方、同教授は「競争力拠点」の創設により、地域内で経済活動の格差が生じたと分析。今後も競争力拠点を中心とする産業振興策を継続するのであれば、地域を越えた通勤や、労働者の住居の移動の障害を取り除くと同時に、フランス語を話す労働者にフラマン (オランダ) 語の習得を促す必要があると指摘した。(11 月 26 日)

<月例経済指標>

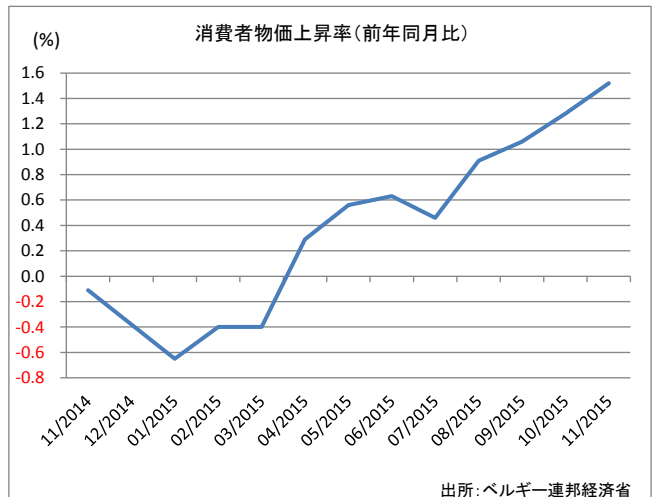
**10月の新車登録台数：前年同月比3.57%増**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年10月の乗用車の新車登録台数は3万9,474台（前年同月比3.57%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが10.61%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.79%）、プジョー（同7.61%）が続いた。（11月3日）



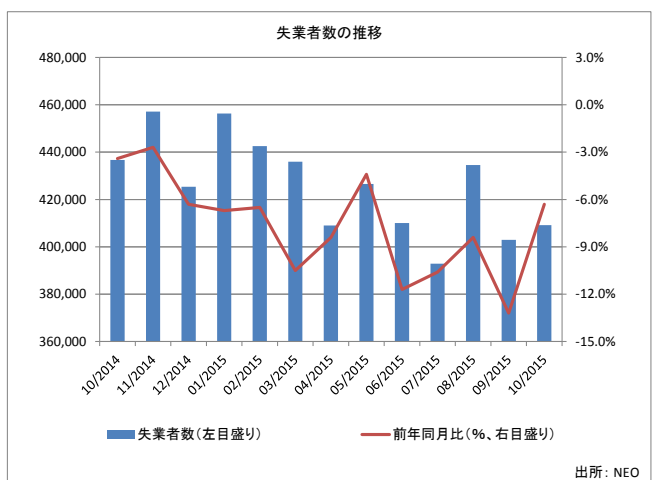
**11月のインフレ率：前年同月比1.52%上昇**

連邦経済省の発表によると、2015年11月の消費者物価指数は前年同月比で1.52%上昇した。EUでは低インフレが懸念されているものの、ベルギーのインフレ率は今年4月以降、プラスで推移している。自動車と酒類が物価指数を押し上げた。灯油や果物、天然ガスなどは値下がりしたという。（11月27日）



**10月の失業手当受給者数：前年同月比6.3%減**

国立雇用局（NEO）は、2015年10月の失業手当受給者数が40万9,181人（前年同月比6.3%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が16万9,785人（同10.8%減）、フランダース地域が17万278人（同0.3%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万9,118人（同9.7%減）だった。（11月30日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) カネカ、Imec と研究協力関係を拡大

カネカはベルギーの研究機関 Imec と、研究協力関係を拡大する、3 年間の契約を締結したと発表した。同社は 2009 年から、太陽電池の技術開発において Imec と提携してきた。今後は、協力分野を医療機器などライフサイエンスやフィルムエレクトロニクスなどに拡大し、新たな研究プロジェクトの立ち上げを目指す。(11 月 10 日)

#### (2) フィリップス・トゥルンハウト工場、159 名の人員整理へ

オランダ語系公共放送、VRT は、オランダの電機大手フィリップスがトゥルンハウト工場（ベルギー北東部）で人員整理を計画していると報道した。同工場は従来型の照明器具を生産しているが、アジア製の LED との競争により、業績が悪化、2018 年までに人員の 3 分の 1 を解雇する方針を決定していた。同工場の職員は約 1,000 人だという。

(11 月 17 日)

#### (3) ブリュッセル首都圏政府、「民泊」規制を強化

ブリュッセル首都圏政府は、airbnb など、自宅などを宿泊スペースとして旅行者に貸し出す「民泊」の規制を強化する。日刊紙「La Libre」が報じた。2016 年以降、ブリュッセル首都圏で民泊を提供する場合は、当局に登録し、許可を得る必要がある。登録には無犯罪証明書や保険証書の写し、貸し出す物件の図面、集合住宅の場合は共同所有者の合意書などが必要となる。また、主たる住居の貸し出し日数の上限なども設定された。(11 月 19 日)

#### (4) ブリュッセル民事裁判所、フェイスブックにトラッキングを中止するよう仮命令

ベルギーの情報保護当局・個人情報保護委員会（CPVP）と大手 SNS フェイスブックとの訴訟で、ブリュッセルの民事裁判所はフェイスブックに対して、登録ユーザー以外の「トラッキング（追跡）」を中止するよう仮命令を下した。現在、多くのウェブサイトが「クッキー」と呼ばれる技術を利用し、ユーザー側の言語設定などを保存し、閲覧時の利便性を高めている。裁判所が問題視したのは、フェイスブックがクッキーを利用して、同 SNS の登録ユーザー以外の閲覧履歴を同意なく追跡し、そのデータを速やかに破棄せず、2 年間保存している点。一方、フェイスブック側は「なりすまし」やサイバー攻撃対策に必要な措置だとして、上訴する方針だ。ただし、報道によると、これと並行して、CPVP とフェイスブックは、解決策を模索するため交渉を続けているという。(11 月 20 日)

#### 4. EUの動向

##### (1) EUの2016年のGDP成長率は2.0%、0.1ポイント下方修正

###### —欧州委が2015年秋季経済予測を発表—

欧州委員会は、EUの2016年の実質GDP成長率を2.0%、2017年を2.1%とする秋季経済予測を発表した。EU経済は、中国など新興国経済の低成長など外的な要因もあって緩やかなペースとなるが、2016年も景気回復の持続を見込んでいる。他方で、この予測に織り込まれていないリスク要素として、米国の利上げと中国経済のハードランディングを挙げた。(11月5日)

##### (2) 欧州委、難民流入はポジティブな経済効果ありと試算

###### —2015年秋季経済予測で異例の発表—

欧州委員会は秋季経済予測の中で、「難民流入による経済効果」に関する分析結果を掲載。2014年以降の難民流入の状況とともに、EUの経済、雇用、財政への影響に関する独自分析を行い、難民の社会参画はEUのGDPを最大で0.21%（2016年）、0.26%（2017年）押し上げる経済効果があるとの試算結果を発表した。分析によると、難民の多くは海路・陸路でまずギリシャ・イタリア・ハンガリーから域内に入り、多くがそこを通過・北上してドイツ・スウェーデンで難民認定申請していることが明らかとなった。また、2015年だけで約120万人と推定される難民流入に伴うEUの財政収支へのマイナスの影響は限定的、との見解を示した。(11月5日)

##### (3) 農業機械最大手ディア・アンド・カンパニー、TTIPめぐりロビー活動を本格化

EUと米国の包括的貿易投資協定（TTIP）の交渉が進む中、「ジョン・ディア」ブランドで知られる農業機械最大手の米ディア・アンド・カンパニーが、欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）に面会を求める書簡を出した。この中で同社は、EU・米国間で、農業機械の安全基準の整合、相互認証システムの確立および規制策定における協力を求めた。(11月7日)

##### (4) ユーロ圏の10月のCPI上昇率は0.1%、EUも0.0%に

10月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は0.1%と、前月に比べ0.2ポイント上昇した。EUも前月のマイナス0.1%が0.0%になった。押し上げ要因は野菜、レストラン・カフェなどだった。(11月16日)

(5) 「新規食品」の市場投入手続きを簡素に

－新製法による食品や域外の伝統的食べ物が対象－

EU 理事会（閣僚理事会）は、「新規食品」に関する新規規則案を可決した。新たな製法による食品や、域外の伝統的な食べ物を域内市場に投入する際の手続きを簡素化し、ビジネス環境の改善につなげる狙い。新規規則は欧州議会本会議で採択されており、2017年に公布、2019年から適用される見通しだ。（11月16日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/)

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)までメールアドレスをご連絡ください。